

施工体制台帳の記載例 (1 / 3)

令和3年10月14日

施工体制台帳

作成建設業者の商号名称とこの工事を担当する事業所名を記入

【会社名・事業者ID】 → 大手前建設株式会社

施工体制台帳を作成又は変更した年月日を記入

作成建設業者が受けている許可を全て記入（業種は略称でも可）

【事業所名・現場ID】 → ○○ビル作業所

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土、建、電、管、鋼、舗、しゅ通	工事業	大臣 特定 知事 一般 第012345号
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第012345号	令和2年11月11日

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の具体的な内容を記入

工事名及び工事内容 → ○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階、延べ床面積9,600㎡)

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期、契約日を記入

発注者名及び住所 → ◇◇商事株式会社
〒000-0000 大阪府○○市○○町1-2-3

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入

工期 → 自 令和3年 10月 2日 至 令和4年 3月31日
契約日 → 令和3年10月 1日

一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入

区分	名称	住所
元請契約	本社	□□県□□市□□町000-0
下請契約	○○支店	○○県○○市○○町000

元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
事業所整理記号等		区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約	本社	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX-XX	
		下請契約	○○支店	YYYYYYYY	YYYYYYYY	YYYYYYYYYYYY-YY	

発注者が置いた監督員の氏名を記入(※)

発注者の監督員名	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
注文 一郎		

一次下請を監督するために作成建設業者が置いた監督員の氏名を記入(※)

監督員名	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
大手 太郎		

作成建設業者が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

現場代理人名	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
大手 一郎		

作成建設業者が置いた監理(主任)技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入

監理技術者名	資格内容	一級建築施工管理技士
専任 大手 次郎		

作成建設業者が監理技術者補佐を置いた場合、氏名を記入

監理技術者補佐名	資格内容	二級建築施工管理技士 一級建築施工管理技士補
大手 補佐男		

作成建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入(※) 専門技術者の資格を具体的に記入(※)

専門技術者名	資格内容	専門技術者名	資格内容
大手 三郎	実務経験(10年・管)		
	担当工事内容 冷暖房設備工事 給排水設備工事		

例) 第一種電気工事士 実務経験(指定学科 3年・管工事) 実務経験(10年・管工事)等 専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無
		○			○			○

監理(主任)技術者の資格を具体的に記入
例) 一級建築施工管理技士

(健康保険) 協会けんぽにあっては事業所の記号(7~8桁の数字)を記入 健康保険組合にあっては組合名を記入

(厚生年金保険) 事業所整理記号及び事業所番号を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入

(労働保険) 労働保険番号(14桁の数字)を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

1号特定技能外国人：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者
外国人建設就労者：出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの
外国人技能実習生：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者

当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

○建設業の許可の有効期限

許可の有効期限は5年間
許可の更新申請中であれば、現在の許可の有効期間が満了した場合であっても、その許可は有効なものとして扱われます。

○契約営業所（建設工事の許可を得た営業所）

本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所（請負契約の見積、入札、請負契約の締結に係る実体的な行為を行う事務所）

○監理技術者・主任技術者

発注者から直接請け負った建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上となる場合には、特定建設業の許可が必要となるとともに、主任技術者に代えて監理技術者を置かなければなりません。

- 営業所の専任技術者は、現場に専任すべき監理技術者等にはなりません。
- 専任の監理技術者については、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を携帯しなければなりません。（注P.15）

○専任すべき工事

公共性のある重要な建設工事に設置される場合には、工事現場ごとに専任の者でなければなりません。専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該建設工事現場に係る職務にのみ従事していることを言います。

- 請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上の場合は元請負人、下請負人の区別なく専任が求められます。

○資格内容（監理技術者）

- 1) 指定建設業の場合
 - ①一級国家資格者
 - ②国土交通大臣が上記①と同等以上の能力を有すると認定した者
- 2) 指定建設業以外の場合
 - ①一級国家資格者
 - ②主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請負い、その請負金額が4,500万円※以上である工事に関して2年以上指導監督的な実務経験を有する者
 - ③国土交通大臣が上記①又は②と同等以上の能力を有すると認定した者

※令第5条の3

なお、昭和59年10月1日以前に請負代金額1,500万円以上、昭和59年10月1日以降平成6年12月28日以前に請負代金額3,000万円以上の建設工事に関して積まれた実務経験は、4,500万円以上の建設工事に関する実務経験とみなして、当該2年以上の期間に算入することができます。

○専門技術者

土木一式工事又は建築一式工事を施工する場合において、これら一式の内容である他の建設工事を自ら施工しようとする場合は、当該建設工事に関し専門技術者を工事現場に置かなければなりません。

また、許可を受けた建設業に係る建設工事を請け負う場合には、当該建設工事に附帯する他の建設業に係る建設工事を自ら施工する場合も同様に、当該工事に関し専門技術者を工事現場に置かなければなりません。

（法第26条の2）

- 資格要件は、主任技術者と同じです。
- 資格の要件が備わっていれば、監理（主任）技術者が兼任できます。

○指定建設業とは 土木、建築、管、鋼構造物、舗装、電気、造園工事業の7業種をいいます。（令第5条の2）

○注意事項

1. 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。
2. 部分は、建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後ろに（※）があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
4. 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっておりますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。
5. 公共工事*で下請負契約を締結した場合は、全ての工事で施工体制台帳の作成が必要です。
☆ここでの公共工事とは、公共工事入札契約適正化法に規定する法人が発注する工事をいいます。

施工体制台帳の記載例 (2 / 3)

【一次下請負人である近畿中央建設(株)に関する事項】

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

下請負人の商号名称及び所在地を記入

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された**工事名**及びその工事の**具体的内容**を記入

下請負人の請け負った建設工事の**契約書に記載された工期**を記入

下請負人の受けている許可のうち、**請け負った建設工事の施工に必要な業種**に係る許可を記入

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

請負契約に係る営業所の名称を記入

(健康保険)協会けんぽにあっては**事業所の記号(7~8桁の数字)**を記入
健康保険組合にあっては**組合名**を記入
(厚生年金保険)**事業所整理記号及び事業所番号**を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入
(労働保険)**労働保険番号(14桁の数字)**を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

注) 適用除外の場合は「-」を記入

下請負人が置いた**安全衛生責任者**の氏名を記入(※)

下請負人が置いた**雇用管理責任者**の氏名を記入(※)

《下請負人に関する事項》

会社名 事業者ID	近畿中央建設株式会社	代表者名	近畿 太郎
住所	〒000-0000 ◆◆県◆◆市◆◆区◆◆町0-0		
工事名称及び 工事内容	〇〇ビル新築工事 / コンクリート工、足場仮設工、鉄筋組立工、型枠工		
工期	自 令和3年 10月15日 至 令和4年 3月20日	契約日	令和3年 10月14日 ←

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大、と、筋 工事業	大臣 特定 一般 第777777号	令和2年 2月10日
	工事業	大臣 特定 一般 第 号	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
		◆◆営業所	777777	777777

現場代理人名	近畿 四郎
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
主任技術者名	専任 近畿 五郎 ← 非専任
資格内容	一級建築施工管理技士

下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入(※)

安全衛生責任者名	田中 一郎
安全衛生推進者名	山田 二郎 ↑
雇用管理責任者名	山田 二郎 →
専門技術者名	↑
資格内容	
担当工事内容	

下請負人が置いた**安全衛生推進者**の氏名を記入(※)

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

主任技術者の資格を具体的に記入例) 一級建築施工管理技士

1号特定技能外国人：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**特定技能の在留資格**を決定された者
外国人建設就労者：出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の**在留資格**を決定された者であって、**国土交通大臣が定めるもの**
外国人技能実習生：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**技能実習の在留資格**を決定された者

当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

下請負人が置いた**専門技術者**の氏名を記入(※)
専門技術者の**資格**を具体的に記入(※)
例) 一級建築施工管理技士
専門技術者が**担当する工事内容**を具体的に記入(※)

○専門技術者（P.5参照）

許可を受けた建設業に係る建設工事を請け負う場合には、当該建設工事に附帯する他の建設業に係る建設工事を自ら施工する場合は、当該工事に関し専門技術者を工事現場に置かなければなりません。

- 資格要件は、主任技術者と同じです。
- 資格の要件が備わっていれば、主任技術者が兼任できます。

○主任技術者

許可を受けた建設業に係る建設工事を請け負う場合には、主任技術者を置かなければなりません。軽微な建設工事しか請け負わず、建設業の許可を得ずに建設業を営む者については、主任技術者を置かなければならないとする義務はありません。

- 営業所の専任技術者は、現場に専任すべき主任技術者にはなりません。

○資格内容（主任技術者及び専門技術者）

- 1) 一・二級施工管理技士等の国家資格者
- 2) 登録基幹技能者
- 3) 右記の実務経験を有する者

	卒業後の実務経験
①高等学校の指定学科卒業	5年以上
②専門学校の指定学科卒業	
③高等専門学校の指定学科卒業	3年以上
④専門学校の指定学科卒業かつ専門士もしくは高度専門士の称を付与された者	
⑤短期大学の指定学科卒業	
⑥大学の指定学科卒業	
⑦上記以外の学歴の場合	10年以上

指定学科は、P. 39 参照

○施工体制台帳に添付すべき書類（規則第14条の2第2項）

- (1)発注者との契約書の写し
- (2)下請負人との契約書の写し
- (3)監理(主任)技術者資格を有することを証する書面の写し（専任を要する監理技術者は監理技術者資格者証の写しに限る）
- (4)監理(主任)技術者の雇用関係を証明するものの写し（健康保険証等の写し）
- (5)専門技術者を置いた場合は、その者の資格及び雇用関係を証する書面の写し(国家資格等の技術検定合格証明等の写し)

○施工体制台帳の作成、提出、閲覧、保管（法第24条の8）

- 発注者から直接請け負った建設業者は、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の合計が4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上となる場合には、施工体制台帳を作成しなければなりません。
- 公共工事においては、H27.4.1以降契約を行った工事で、工事を施工するために下請契約を行った場合には、施工体制台帳を作成しなければなりません。（公共工事入札契約適正化法第15条第1項）
- 工事中は、工事現場に備え置くことが義務づけられています。
- 公共工事の場合は、写しを発注者へ提出することが義務づけられています。（公共工事入札契約適正化法第15条第2項）
- 民間工事の場合は、発注者から請求があったときは発注者の閲覧に供しなければなりません。
- 帳簿の添付書類として、工事完了後は5年間（発注者と締結した住宅を新築する建設工事に係るものにあつては10年間）保存することが義務づけられています。（法第40条の3、規則第28条）

○施工体系図の保管

- 施工体系図は、完成図、発注者との打合せ記録簿とあわせて10年間保存することが義務づけられています。（法第40条の3、規則第26条第5項）

○注意事項

1. 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。
2. 部分は、建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後ろに（※）があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
4. 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていて、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。
5. 公共工事*で下請負契約を締結した場合は、全ての工事で施工体制台帳の作成が必要です。
☆ここでの公共工事とは、公共工事入札契約適正化法に規定する法人が発注する工事をいいます。P52参照

施工体制台帳の記載例（3 / 3）

【建設工事に従事する者に関する事項】(いわゆる作業員名簿)

事業所の名称

・現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険
	氏名			年齢	年金保険
	技能者ID				雇用保険
				年 月 日	
				歳	
				年 月 日	
				歳	
				年 月 日	
				歳	
				年 月 日	
				歳	
				年 月 日	
				歳	
				年 月 日	
				歳	

○注意事項

- 建設業法ではいわゆる作業員名簿の様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。
- 建設キャリアアップシステムの登録情報を活用し、保険加入状況の確認を行うことを原則とします。システムを使用しない場合は、健康保険証、標準報酬決定通知書や雇用保険被保険者証のコピー等（保険加入状況の確認に必要な事項以外を黒塗りしたもの）を提示させるなど、真正性の確保に向けた措置を講じる必要があります。
- ※印欄には次の記号を記載。

現 …現場代理人 作 …作業主任者 (注) 女 …女性作業員 未 …18歳未満の作業員
 主 …主任技術者 職 …職 長 安 …安全衛生責任者 能 …能力向上教育 再 …危険有害業務・再発防止教育
 習 …外国人技能実習生 就 …外国人建設就労者 1特 …1号特定技能外国人

- 各社別に作成するのが原則ですが、リース機械等の運転者は一緒でも構いません。
- 資格・免許等の写しを添付してください。

(注) 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

元請
確認欄

提出日 年 月 日

一次会社名
・事業者ID _____

(次)会社名
・事業者ID _____

建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

○注意事項

6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険等。※保険者番号及び被保険者等記号・番号は記載しないこと）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称を記載（厚生年金、国民年金等。※基礎年金番号は記載しないこと）。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
8. 雇用保険欄には、右欄に被保険者番号の下4けたを記載。日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載。事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
10. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
11. 建設工事にかかる知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。
12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えありません。

再下請負通知書の記載例

大阪鉄筋工業株式会社（再下請負通知人）が国交建設株式会社（再下請負人）との下請契約の内容を報告する場合

令和3年10月16日

再下請負通知書

再下請負通知書を作成又は変更した年月日を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の注文者の商号名称を記入

直近上位
注文者名 近畿中央建設株式会社

再下請負通知人の商号名称及び所在地を記入

【報告下請負業者】
〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町000
◆◆◆ビル階
TEL 00-0000-0000
FAX 00-0000-0000

再下請負通知人が請け負った建設工事の作成建設業者の商号名称を記入

元請名称・
事業者ID 大手前建設株式会社

会社名・
事業者ID 大阪鉄筋工業株式会社
代表者名 大阪 太郎

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその具体的内容を記入

《自社に関する事項》
工事名及び
工事内容 〇〇ビル新築工事 / 鉄筋加工組立工事
再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入
工期 自 令和3年 10月16日 注文者との 令和3年10月15日
至 令和4年 3月20日 契約日

再下請負通知人が受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号	許可(更新)年月日
	筋	工事業	大臣 特定 知事 一般	第999999号
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	令和 年 月 日

請負契約に係る営業所の名称を記入

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険			
	◆◆営業所	ZZZZZZZZ	ZZZZZZZZ	ZZZZZZZZZZZZ-ZZZ			

再下請負人を監督するために再下請負通知人が置いた監督員の氏名を記入(※)

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	大阪 六郎
権限及び意見申出方法	基本契約約款記載のどおり
主任技術者名	専任 大阪 六郎 非専任
資格内容	二級建築施工管理技士(躯体)

安全衛生責任者名	大阪 六郎
安全衛生推進者名	大阪 一郎
雇用管理責任者名	大阪 一郎
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

再下請負通知人が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入(※)
主任技術者の資格を具体的に記入

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

再下請負通知人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入(※)

再下請負通知人が置いた安全衛生推進者の氏名を記入(※)

再下請負通知人が置いた専門技術者の氏名を記入(※)
専門技術者の資格を具体的に記入(※)
専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

再下請負通知人が置いた雇用管理責任者の氏名を記入(※)

1号特定技能外国人：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**特定技能の在留資格**を決定された者
外国人建設就労者：出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の**在留資格**を決定された者であって、**国土交通大臣が定めるもの**
外国人技能実習生：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**技能実習の在留資格**を決定された者
当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

○再下請負通知書の添付書類
・再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

再下請負人の商号名称
及び所在地を記入

再下請負人が請け負った建設
工事の契約書に記載された工期を記入

再下請負人が請け負った建設
工事の契約書に記載された工
事名及びその工事の具体的
内容を記入

再下請負人が請け負った建設工
事の契約書に記載された契約日
を記入

《再下請負人関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

再下請負人が受けている許
可のうち、請け負った建設
工事の施工に必要な業種
に係る許可を記入

請負契約に係る営業所の
名称を記入

(健康保険)
協会けんぽにあっては**事業
所の記号(7~8桁の数字)**を記入
健康保険組合にあっては**組
合名**を記入
(厚生年金保険)
**事業所整理記号及び事業
所番号**を記入。一括適用の
承認に係る営業所の場合は、
主たる営業所の整理記号
及び事業者番号を記入
(労働保険)
**労働保険番号(14桁の
数字)**を記入。継続事業の
一括の認可に係る営業所
の場合は、主たる営業所の番
号を記入

注) 適用除外の場合は
「-」を記入

再下請負人が置いた安全
衛生責任者の氏名を記入
(※)

再下請負人が置いた安全
衛生推進者の氏名を記入
(※)

再下請負人が置いた専門
技術者の氏名を記入
(※)
専門技術者の資格を具体
的に記入(※)
専門技術者が担当する工
事内容を具体的に記入
(※)

再下請負人が置いた主任
技術者の氏名及び専任・
非専任の別を記入(※)
主任技術者の資格を具体
的に記入(※)

会社名・事業者ID	国交建設株式会社	代表者名	国交 太郎
住所 電話番号	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇〇-〇		
工事名称 及び 工事内容	〇〇ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事		
工期	自 令和3年10月17日 至 令和4年2月25日	契約日	令和3年10月16日

建設業の許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	と 工事業	大臣 特定 知事 一般 第333333号	令和2年12月11日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等の加入 状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		◆◆営業所	????????	????????	??????????????-???

現場代理人名	←
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 国交 七郎 ← 非専任
資格内容	実務経験(指定学科5年・と び・土工)

再下請負人が置いた現場代
理人の氏名を記入(※)

安全衛生責任者名	国交 七郎 ←
安全衛生推進者名	田中 八郎 ←
雇用管理責任者名	田中 八郎 ←
専門技術者名	←
資格内容	
担当工事内容	

1号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている
場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業
所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含
む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が
除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

- 注意事項
1. 建設業法では再下請負通知書の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
 2. 〇部分、□部分は、建設業法で定められた記載事項です。
 3. 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
 4. 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。

施工体系図の記載例

施工体系図

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期を記入

発注者名	◇◇商事株式会社
工事名称	〇〇ビル新築工事

工期	自	令和3年10月2日
	至	令和4年3月31日

一次下請を監督するために作成建設業者が置いた監督員の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた監理技術者の氏名を記入

元請名・事業者ID	大手前建設(株)
監督員名	大手 太郎
監理技術者名 主任技術者名	大手 次郎
監理技術者補佐名	大手 三郎
専門技術者名	大手 四郎
担当工事内容	冷暖房設備工事 給排水設備工事
専門技術者名	
担当工事内容	

作成建設業者の商号名称を記入

作成建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

作成建設業者が置いた統括安全衛生責任者の氏名を記入(※)

会長	統括安全衛生責任者
	大手 次郎
副会長	北海 一郎

元方安全衛生管理者
中国 三郎

統括安全衛生責任者の指揮を受けて技術的事項を管理する者の氏名を記入(※)

《一次下請》

組立工・型枠工 コンクリート工 足場仮設工・鉄筋工事	会社名・事業者ID	近畿中央建設(株)
	代表者名	近畿 太郎
	許可番号	7777777
	一般/特定の別	特定
	安全衛生責任者名	田中 一郎
	主任技術者名	近畿 五郎※
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	3年10月15日～4年3月20日	

照明設備 構内電機設備	会社名・事業者ID	東京電機(株)
	代表者名	東京 太郎
	許可番号	
	一般/特定の別	一般
	安全衛生責任者名	東京 四郎
	主任技術者名	埼玉 五郎
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	3年12月10日～4年2月28日	

○注意事項

- 建設業法では施工体系図の様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。
- 部分、建設業法で定められた記載事項です。
- 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
- 下請負人が建設業の許可を受けていない場合は、下請負人に関する「主任技術者」及び「専門技術者」については記載不要です。
- 公共工事☆で下請負契約を締結した場合は、すべての工事で施工体制台帳の作成が必要です。
☆ここでの公共工事とは、公共工事入札契約適正化法に規定する法人が発注する工事をいいます。

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	
	安全衛生責任者名	
	主任技術者名	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日	

下請の主任技術者の当該工事における職務について、施工体系図の写しに記載（専ら複数工種のマネージメントを行い元請の監理技術者等に近い役割を担う場合は※印を記載し、具体的な職務を記載する等）。
 なお、記載された内容について、押印等により下請の確認をとっておくことが必要です。
 『監理技術者制度運用マニュアルにおける 下請の主任技術者の職務の工事毎の明確化について（参考）』

【施工体系図活用記入例】

※の者は、専ら複数工種のマネージメントを行い、元請の監理技術者等に近い役割を担う者
 ※欄外、別紙等に、施工要領書の作成、立ち会い確認等の具体的な職務を記載

【施工体系図活用以外の記入例】

下請の主任技術者の当該工事における職務について元請は下請の主任技術者と調整の上で確定し、それを記載、押印等した書面を下請から元請に提出する。

(記載内容例)

- 会社名：○○○○○
 主任技術者：○○○○○
 主任技術者の役割
 <施工計画の作成>
 ・元請が作成した施工計画書等に基づき、
 請け負った範囲の建設工事に関する
 施工要領書の作成
 ・元請等からの指示に応じた施工要領書の修正
 <工程管理>
 ・原則として、立ち会い確認
 ・元請への報告
 <技術的指導>
 ・請け負った範囲の建設工事に関する
 作業員の配置等法令遵守の確認
 ・現場作業にかかる実地の技術指導

《二次下請》

《三次下請》

型 枠 工 事	会社名・事業者ID	大阪鉄筋工業(株)
	代表者名	大阪 太郎
	許可番号	999999
	一般/特定の別	一般
	安全衛生責任者名	大阪 六郎
	主任技術者名	大阪 六郎
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
担当工事内容		
工期	3年10月16日～4年3月20日	

工 事	会社名・	
	代表	
	許可	
	一般/特	
	安全衛	
	主任技	
	特定専	
	専門技	
担当工事内容		
工期	3年10月17日～4年2月25日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	
	安全衛生責任者名	
	主任技術者名	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
担当工事内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	
	安全衛生責任者名	
	主任技術者名	
	特定専門工事の該当	
	専門技術者名	
担当工事内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

会 代 計 工 事 安 主 専 工 期	会社名・事業者ID	建設キャリアアップシステム事業者IDを記入(※)
	代表者名	下請負人の会社名、代表者名を記入
	許可番号	下請負人の許可番号を記入(※)
	一般/特定の別	一般建設業又は特定建設業の別を記入(※)
	安全衛生責任者名	下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入(※)
	主任技術者名	下請負人が置いた主任技術者の氏名を記入(※)
	特定専門工事の該当	特定専門工事該当の有無を記入
	専門技術者名	下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入(※)
	担当工事内容	下請負人が置いた専門技術者の担当する工事内容を具体的に記入(※)
	工期	下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入

下請負人が請け負った建設工事の具体的な内容を記入